

わが国海外直接投資の形態と機能

——中小企業の対アジア投資を中心に——

村 上

敦*

Patterns and Functions of Direct Japanese Foreign Investment —With the Reference to Investment by Small Industries in Developing Countries in Asia—

Atsushi MURAKAMI*

This report aims to clarify the patterns and functions of direct foreign investment made by small-scale Japanese industries in the 1970s. In this decade there were two increasing trends in their investment. In 1972 and 1973 they rushed into Korea with the purpose of producing mainly sundry goods. In the latter part of the 1970s, their target was Singapore, where they engaged in manufacturing parts for electric machinery. In the former, the small industries were independent producers; in the latter, they acted as sub-contractors for larger assemblers. The investments of small Japanese industries should contribute to economic develop-

ment in developing countries through the transfer of labor habits, labor ethics, technology, management know-how and so forth. Independent producers of sundry goods are useful for developing countries at the stage of industrialization of the labor-intensive light-manufacturing sector, while a number of sub-contractors can support further industrial development there in heavy industries and chemicals. The investment of small industries acting as sub-contractors is particularly noteworthy in representing the transfer of the Japanese pyramid-type production system to developing countries.

I は じ め に

周知のごとく、わが国の海外直接投資は、わが国経済の成長と発展を基本的な背景としながら、とくに円切上げ問題との関連で、1972年から急増した。¹⁾その後石油ショック

によって一時的な停滞を示したものの、わが国がまれにみる高い適応能力を発揮することによって石油危機を切り抜けるに至った1978年以降、再度上昇傾向に転じている。1979年度1年間の投資規模は2,694件、4,995百万ドルであり、1980年3月末までの累計は21,511件、31,804百万ドルとなっているが、この累計のうち件数で78.4%、金額で86.1%が1972年度以降の投資実績である(表1参照)。ちなみに、1980年3月末の累計額318億ドルは全世界の投資残高のほぼ8%に相当すると推定されているが、上述した数字から明らかに、1970年代はわが国にとって、まさ

* 神戸大学経済学部; Faculty of Economics, Kobe University, Rokkodai-cho 2, Nada-ku, Kobe 657, Japan

1) 1960年代後半以降の黒字の累積、円切上げ回避のための調整インフレを含む国内流動性の増加、これも円切上げ回避のための海外投資規制の撤廃と促進策の導入、円切上げによる投資条件の改善、円切上げによる産業別国際競争力条件の変化などが、この背後にある事情である。

表1 わが国海外投資の推移

年 度	件 数		金額(100万米ドル)	
	年度間	累 積	年度間	累 積
1951～61	790	790	447	447
62	171	961	98	545
63	213	1,174	126	671
64	184	1,358	119	790
65	197	1,555	159	949
66	244	1,799	227	1,176
67	290	2,089	275	1,451
68	369	2,458	557	2,008
69	545	3,003	665	2,673
70	730	3,733	904	3,577
71	904	4,637	858	4,435
72	1,773	6,410	2,338	6,773
73	3,097	9,507	3,497	10,270
74	1,910	11,417	2,396	12,666
75	1,592	13,009	3,277	15,943
76	1,652	14,661	3,462	19,405
77	1,761	16,422	2,806	22,211
78	2,395	18,817	4,598	26,809
79	2,694	21,511	4,995	31,804

注) 許可ベース。証券取得、債権取得、海外支店など。

出所) 大蔵省、「海外投資許可実績」。

に「海外直接投資の時代」であったわけである。

ところで、わが国の海外直接投資を米国やヨーロッパ各国のそれと比較するとき、(1)対製造業投資のウェイトが小さく、反面、資源開発投資や貿易活動支援的な商業関連投資の比重が高い、(2)最近でこそ先進国への投資が急速に拡大しているが、なおこれまでの累計でみるとアジアを中心とする発展途上国への投資が多い、(3)アジアを中心とする発展途上国への投資が多いという傾向は、とくに、製造業投資で顕著である、といった特徴をもっているといわれている。事実、1979年3月末の累計でわが国海外直接投資の業種別・地域別分布をみると、(1)対製造業投資は件数で全体の30.4%、金額で全体の34.2%を占めるに

過ぎないが、(2)発展途上国への投資（アジアへの投資）は件数で全体の51.0%（34.9%）、金額で全体の56.5%（28.6%）を占めており、(3)製造業投資のうち発展途上国（アジア）へ向けられた割合は件数で77.3%（62.5%）、金額で72.1%（37.2%）に達している（表2参照）。このことは、わが国の直接投資が全体としてアジアを中心とする発展途上国に深くかかわっていると同時に、製造業の分野でとくにこれら地域での工業化と分かち難く結びついていることを意味する事態にはかならない。

さらに、わが国の直接投資に関しては、それがわが国商社とのいわゆる合併形態で行われるケースの多いことが一つの重要な特徴であると指摘されている。²⁾ このことは、商社そのものの存在とその広範な活躍が極めて最近までわが国に特異な現象であったこと、その商社がこれまでの活発な輸出入活動を通じて海外で事業活動を行うに必要な「経営資源」を比較的豊富に蓄積していたことを考慮すれば、容易に理解できる現象であろう。

ところで、われわれはここでこうしたわが国海外直接投資の諸特徴に「わが国の直接投資には中小企業³⁾の投資が多く含まれている」という1点をつけ加えたい。そしてそれがアジア発展途上国の経済発展（工業化）との関連でもつてであろう意義を探るとともに、そのことが同時に随伴するであろう経済的摩擦について検討したい。このことはやがて明らかにされるように「新しい日本型直接投資」の存在を検証し、併せてこれが発展途上国の経済発展に貢献しうるものとして拡大するための条件を考察するものとなるであろう。

2) 対アジア投資に関する具体的数値については文献[4]参照。

3) ここでいう中小企業とは通常定義に従うもので、資本金3,000万円以下の卸売業、1,000万円以下の小売業、サービス業、1億円以下の製造業である。

表2 海外直接投資の業種別・地域別分布

(%)

業 種 \ 地 域		先 進 国		発 展 途 上 国		(ア ジ ア)		計	
資 源 関 連		35.8 (5.6)	33.1 (18.0)	64.2 (9.6)	66.9 (28.0)	34.8 (7.6)	45.9 (37.9)	100.0 (7.7)	100.0 (23.6)
製 造 業		22.7 (14.1)	27.9 (21.9)	77.3 (46.0)	72.1 (43.7)	62.5 (54.4)	37.2 (44.5)	100.0 (30.4)	100.0 (34.2)
商 業 そ の 他		63.4 (80.3)	62.0 (60.1)	36.6 (44.4)	38.0 (28.3)	21.3 (37.9)	12.0 (17.6)	100.0 (62.0)	100.0 (42.2)
計		49.0 (100.0)	43.5 (100.0)	51.0 (100.0)	56.5 (100.0)	34.9 (100.0)	28.6 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
製 造 業	食 料 品	40.6 (16.8)	43.1 (7.2)	59.4 (7.2)	56.9 (3.7)	40.1 (6.0)	28.4 (3.6)	100.0 (9.6)	100.0 (4.7)
	織 維	15.8 (9.6)	17.8 (10.1)	84.2 (15.0)	82.2 (18.1)	63.1 (13.9)	57.4 (24.5)	100.0 (13.8)	100.0 (15.9)
	木材・紙パルプ	21.1 (4.9)	54.7 (13.8)	78.9 (5.3)	45.3 (4.4)	66.4 (5.5)	19.0 (3.6)	100.0 (5.2)	100.0 (7.1)
	化 学	19.7 (9.7)	16.8 (13.7)	80.3 (11.6)	83.2 (26.1)	62.8 (11.2)	22.4 (13.6)	100.0 (11.2)	100.0 (22.6)
	鉄・非鉄	27.8 (13.2)	24.7 (15.0)	72.2 (10.1)	75.3 (17.6)	56.4 (9.7)	44.5 (20.2)	100.0 (10.8)	100.0 (16.9)
	機 械	29.0 (14.5)	36.1 (8.9)	71.0 (10.4)	63.9 (6.1)	56.2 (10.2)	28.2 (5.2)	100.0 (11.4)	100.0 (6.9)
	電 気	17.7 (12.4)	43.6 (18.6)	82.3 (17.0)	56.4 (9.3)	72.4 (18.5)	38.3 (12.3)	100.0 (16.0)	100.0 (11.9)
	輸 送 機	18.4 (2.8)	25.6 (6.5)	81.6 (3.6)	74.4 (7.3)	63.3 (3.5)	31.1 (6.0)	100.0 (3.4)	100.0 (7.1)
	そ の 他	19.3 (16.1)	24.5 (6.2)	80.7 (19.8)	75.5 (7.3)	70.7 (21.5)	58.4 (11.0)	100.0 (19.0)	100.0 (7.0)

注) 1979年3月末累計。左側：件数，右側：金額。

先進国…北米，ヨーロッパ，オセアニア；発展途上国…アジア，中南米，中近東，アフリカ；資源関連…農林漁業，鉱業；商業その他…建設業，商業，金融・保険，サービス・その他，不動産・支店。

出所) 文献 [2]。

II わが国中小企業の海外直接投資

われわれが「海外直接投資」という言葉から受けとるイメージは，通常，巨大な多国籍企業を担い手とするそれである。しかしながら，わが国直接投資の担い手には驚くべきことに中小企業がことのほか多いのであり，しかも，全投資に占める中小企業投資のウエイトは，近年，少なくとも件数に関する限り増加する傾向を示している。すなわち，1974年度，76年度，78年度のそれぞれについて中小企業投資のウエイトをみると，金額でこそな

お5.4% (129百万ドル)，2.9% (99百万ドル)，8.3% (381百万ドル)にとどまっているものの，件数では32.4% (618件)，33.2% (542件)，50.9% (1,219件)という大きな比重を示しており，1978年度においては全投資件数の実になかば以上が中小企業投資によって占められるまでになっている。そもそも，わが国ではあらゆる産業分野において中小企業が多いという事実や，中小企業のなかにはこれまでにわが国産業構造の高度化，貿易の自由化，国際化の進展など幾多の試練を乗り越え，絶えず自らを活性化してきた優秀な企

表3 中小企業海外投資の推移

(件数)

年次	全 体		中 小 企 業		中小企業の比重 (%)	
	年 間	累 積	年 間	累 積	年 間	累 積
1967	—	703	—	142	—	20.2
70	—	1,086	—	346	—	31.9
71	239	1,325	93	439	38.9	33.1
72	410	1,735	178	617	43.4	35.6
73	769	2,504	411	1,028	53.4	41.1
74	545	3,049	252	1,280	46.2	42.0
75	231	3,280	90	1,370	39.0	41.8
76	220	3,500	84	1,454	38.2	41.5
77	202	3,702	76	1,530	37.6	41.3
78	245	3,947	112	1,642	45.7	41.6
79	326	4,273	133	1,775	40.8	41.5

注) 製造業を対象とする新規証券投資許可件数。70年、71年は9月末、他は12月末。
出所) 中小企業白書、各年のほか、文献 [1] および [9]。

業が多数存在するという事実⁴⁾がこれを説明するであろうが、いずれにせよ、今日では、中小企業を抜きにしてはわが国の海外直接投資について語りえないという現実が存在するのである。

それでは、中小企業の海外投資は「海外直接投資の時代」においてどのような動きを示し、どのような方向を辿ってきたのであろうか。次に、利用できる中小企業の対製造業新規証券投資に関する資料によりながら、この点を検討してみよう。

まず、中小企業の投資件数の推移とこれが総投資件数に占める比率の変化をみると(表3参照)、投資件数はわが国海外直接投資総件数の動きと軌を一にして1972年から急増し、73年にピークを迎えたのち、75年以降かなりの落込みを示していたが、78年、79年と再び拡大する傾向にある。また、中小企業投資の比重は73年に総投資件数の53.4%にまで高まったのち、75～77年の3カ年間は30%台に低下したが、78年には再び45.7%へと上昇し、

79年においても40%台を維持している。このことから、わが国中小企業の海外直接投資が「海外直接投資の時代」において、とくに、1972～73年と78～79年の2回にわたり急速に拡大したという事実が知られるであろう。

それでは、このような2回の拡大は、どのような地域を対象に、どのような業種について生じたのであろうか。まず中小企業海外投資の地域別分布をみると(表4参照)、1970年代を通してアジアへの集中度が高く、アジアの占める比重は中小企業投資においてわが国全体の投資でのそれをかなり上回っている。しかもアジアの占める比重は72～73年と78～79年の2回の投資拡大期においてとくに大きくなっている。中小企業投資の拡大はアジアへの投資増大によってもたらされたといつてよい(アジアへの製造業投資に中小企業投資が多いことは、前述したように、1979年3月末までの累計で製造業投資のアジア向け件数が全体の62.5%であるのに対して、アジア向け金額が全体の37.2%でしかないことから容易に察知できる)。

しかしながら、アジアへの集中度が高いと

4) 戦後の中小企業のパフォーマンスの若干については文献 [8] の前半部分を参照。

表4 中小企業海外投資の地域別分布 (件数による%)

年次	地域	韓国	香港	台湾	その他 アジア	アジア 計	北米	中南米	ヨーロッパ	中近東	アフリカ	オセアニア	計
全	1967年末累計	—	6.3	19.2	38.4	(63.9)	5.4	17.1	3.1	0.8	5.3	4.4	100.0
	71年9月末累計	10	5	25	35	(75)	5	10	3	1	4	2	100
	72年末累計	15.9	4.7	20.7	32.9	(74.2)	6.2	10.1	3.4	0.5	2.9	2.7	100.0
	73年	33	3	10	22	(69)	12	12	4	1	1	1	100
	74	24	3	10	27	(64)	12	14	4	2	2	2	100
	75	7	4	9	32	(52)	19	15	11	1	1	1	100
	76	15	6	10	22	(53)	22	8	9	2	3	3	100
	77	12	6	11	27	(56)	18	12	6	4	1	3	100
	78	5	9	14	34	(63)	20	4	6	3	2	1	100
	79	6.1	8.3	15.3	31.9	(61.7)	21.2	8.0	7.4	0.3	0.9	0.6	100.0
中 小 企 業	79年末累計	17.9	4.8	15.0	29.3	(67.0)	12.0	10.8	4.9	1.2	2.1	2.0	100.0
	1967年末累計	—	9.2	38.0	40.1	(87.3)	0.7	4.9	2.1	2.1	2.1	0.7	100.0
	71年9月末累計	16	6	39	27	(88)	3	3	1	1	3	1	100
	72年末累計	27.6	5.7	29.8	23.7	(86.7)	4.4	4.4	0.6	0.3	2.3	1.3	100.0
	73年	50	3	16	16	(85)	8	6	1	0	0	1	100
	74	37	4	16	21	(78)	9	9	2	0	1	1	100
	75	6	7	15	26	(54)	26	13	6	0	1	0	100
	76	17	12	14	18	(61)	21	7	10	0	0	1	100
	77	20	8	16	25	(69)	21	4	5	0	0	1	100
	78	6	11	20	34	(71)	21	3	4	1	0	1	100
業	79	7.5	12.0	22.6	27.1	(69.2)	19.5	5.3	5.3	0	0	0.8	100.0
	79年末累計	29.2	6.1	21.3	22.3	(78.9)	10.8	5.9	2.2	0.2	1.0	1.0	100.0

注) 製造業を対象とする新規証券投資許可件数。

出所) 中小企業白書, 各年および文献 [9]。

いっても72～73年と78～79年の間にはその具体的方向において大きな相違がある。すなわち、70年代の初頭においては、73年の投資のなかばが韓国へ向けられているように対韓国投資のウエイトが高かったのに対し、70年代末においては対韓国投資が激減する一方、東アジア（韓国、香港、台湾）以外の「その他アジア」向け投資が多くなっている（このほか、アジア以外で対米投資の増加していることが70年代末の特徴であるが、ここでの議論は対アジア投資に限ることとする）。ここでこの「その他アジア」がいずれの国を指すかは明瞭ではないが、70～74年と75～80年5月の期間について「わが国企業の地域別・国別進出状況」を調査した資料[10]によると、前期から後期にかけて製造業分野で進出件数が増加したアジアの国々はシンガポール、フィリピン、インドネシアの3国であり、このなかでもシンガポールへの進出状況がとくに顕著であるので、中小企業投資においてもこの「その他アジア」はシンガポールを中心とするものとみてよいであろう（この資料によると、1970～74年から75年～80年5月にかけてわが国企業の進出件数は韓国〔232→52〕、香港〔29→16〕、台湾〔128→68〕で激減しているほか、タイ〔57→47〕、マレーシア〔58→

49〕、インド〔10→6〕、スリランカ〔3→3〕において減少ないし停滞傾向を示しているのに対し、シンガポール〔64→93〕、フィリピン〔27→56〕、インドネシア〔59→72〕では増加しており、とくにシンガポール進出93件という数字は他を圧して大きい）。事実、筆者自身が1979年にシンガポールで試みた調査[6; 7]によると、1977年に16件（名目資本金計80.9百万シンガポールドル）であったわが国の製造業分野での企業進出は、1978年に一躍40件（名目資本金計121.6百万シンガポールドル）に増大しているが、件数で2.5倍の増加が名目資本金額では1.5倍の増加にすぎないことからみて、78年の投資拡大は多数の中小企業投資を含んでいるものとみることができ

次に業種別分布をみると(表5参照)、1970年代の初頭においては「雑貨・その他」と「繊維」中心であったものが、その後これらの比重が低下し、逆に一般機械、電気機械、輸送機械を含む「機械」の比重が増加するという傾向が存在する。すなわち、1973年と78～79年平均の業種別分布を比較すると(78～79年平均は表示していない)、「雑貨・その他」は25.8%から24.9%へ、「繊維」は12.6%から6.1%へそれぞれそのシェアを低め、「機械」

表5 中小企業海外投資の業種別分布

(件数による%)

年次 業種	1971年 末累計	73	74	75	76	77	78	79	73～79 年累計
食料品	6.4	4.6	11.2	15.5	23.8	6.6	8.0	10.5	9.4
木材パルプ	4.3	5.5	7.0	4.2	2.4	7.9	3.6	2.3	5.2
繊維	16.4	12.6	7.0	2.8	4.8	7.9	6.3	6.0	8.5
化学	6.4	5.8	5.6	14.1	8.3	10.5	5.4	11.3	7.5
鉄・非鉄金属	5.9	9.2	14.7	7.0	9.5	6.6	4.5	7.5	9.4
機械	25.1	36.3	26.6	29.6	36.9	18.4	47.3	37.6	33.7
雑貨・その他	35.5	25.8	28.0	26.8	14.3	42.1	25.0	24.8	26.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 製造業を対象とする新規証券投資許可件数。
出所) 中小企業白書、昭和55年版のほか文献[1]。

のシェアは36.3%から42.0%へ上昇している。また、ここに表示していない別の資料[1]（1974年以降については、中小企業投資について対製造業新規証券投資以外に、各業種にわたる総投資件数の地域別、業種別分布に関するデータが利用可能である）によると、1974年と78年の比較で、「その他（雑貨類）」の比率が25.1%から22.6%へ低下しているのに対し、「繊維」と「機械」の比率は6.6%から11.9%（繊維）、24.7%から36.4%（機械）とそれぞれ拡大傾向を示しており、なかでも「電気機械」の伸び（11.4%→23.5%）が著しい。ここで「繊維」の動きが二つの資料により異なっていることが問題であるが、いまこれを除外すると、「1970年代の初頭と末期の間に『雑貨』の比重低下と『機械』（とりわけ電気機械）の比重増大という変化が存在した」ということについては確言できると思われる。

さて、以上のような地域別、業種別分布の変化を組み合わせると、われわれは1972～73年の中小企業投資が象徴的にいって「韓国＝雑貨」型であり、78～79年のそれが「シンガポール＝電気機械（家電）」型であるといえることができる。あるいは対象業種の性格からいって前者は「独立生産」型であり、後者は「下請生産」型であるといってもよい。雑貨生産は多様な内容を含んでいるけれども、その一つ一つについてみると、必要とされる技術水準は比較的低く、生産工程は比較的小く、入り組んだ産業連環関係も存在しないので、低賃金未熟練労働に依存することによって単独の中小企業がこれを担当することが十分に可能である。これに対して電気機械（家電）の生産はセットメーカーを中心に多くの中小部品メーカーが統合された「ピラミッド型生産構造」をその特徴としており、セットメーカーからみた場合、後方連環関係が長く、下請部品メーカーに要求される技術水準も比

較的高い。換言すれば、全体として長い生産工程を多くの中小企業に下請的に分担させることによって初めて成立しうる産業分野であって、中小企業には下請関係として全体を支える重要な役割が与えられているのである。「海外直接投資の時代」を通じて、とくにアジアに対し集中的に行われたわが国中小企業の直接投資も、これを仔細に検討すると、その初頭と末期にみられた2回の高揚期のそれぞれに、このような相異なる二つのタイプがそれぞれ対応していたわけである。

事実において、前掲「わが国企業の地域別・国別進出状況」によると、電機メーカーの海外進出件数は1978～79年の2年間で27件を数えているが、このうち11件がシンガポール向けであったし、前述した筆者のシンガポールにおける調査によると、1978年に40件に急増したわが国のシンガポール投資（製造業）のうち23件は家電に関係した投資であり、その多くは、これより先の時点でシンガポールに進出していた巨大な多国籍的セットメーカーとの関係における下請的中小部品メーカーの進出であった。

それでは、このような2回の高揚期における2種類の海外投資は、被投資国であるアジアの発展途上国との関係において、どのように評価されるべきものであろうか。次に、この点を検討しよう。

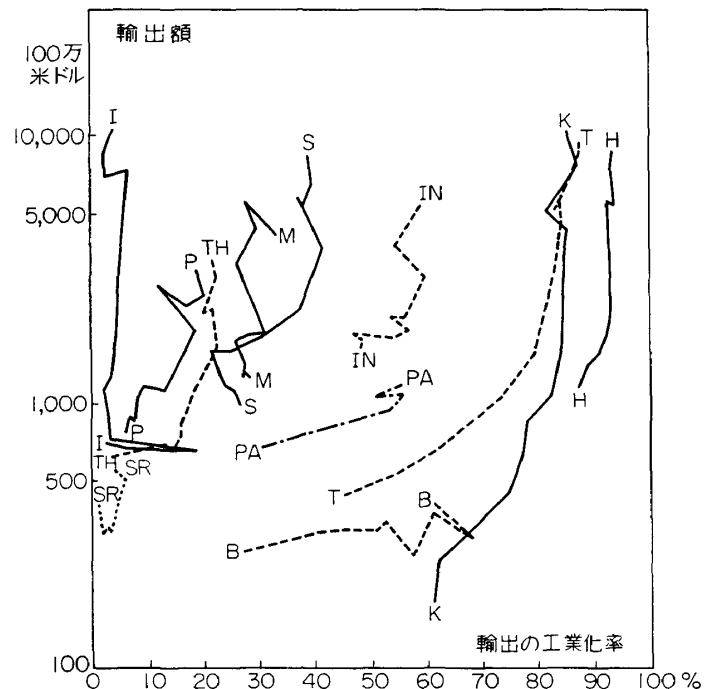
III 海外直接投資とアジア諸国の工業化

極めて一般的にいって、発展途上国の工業化は軽工業品の輸入代替〔A〕と輸出化〔B〕、重化学工業品の輸入代替〔C〕と輸出化〔D〕という二つのサイクルを描いて進展するものと考えられるが、二つのサイクルの間に容易には越え難い断層が存在する上、それぞれのサイクルの内部においても輸入代替産業が輸出産業化する「移行の過程」に極めて大きな

困難が存在するといわれている。前者の断層は、軽工業品（たとえば雑貨）と重化学工業品（たとえば電気機械）の生産構造が前述のごとく基本的に異なっているにもかかわらず、発展途上国では下請的な中小企業（サポーター・インダストリー）が十分に発達していないことに関係し、後者の困難は、軽工業品であれ重化学工業品であれ輸入代替から輸出化に向かうためにはそれが価格と品質の両面において十分な国際競争力を備えることが必要であるが、発展途上国においては国内市場が狭隘であるために輸入代替過程で「規模の経済効果」に期待することができず、かつ十分な外貨蓄積が存在せず貿易収支が赤字基調であるために輸入代替過程に無理が生じ、国産化比率が過度に引き上げられがちであって、これが最終商品の価格や品質に不利に影響するということに関係するのである。⁵⁾

しかしながら、アジア発展途上国のなかでは韓国、台湾、香港とシンガポールが抜きん出た発展を示し、軽工業品についてのサイクル（〔A〕→〔B〕）を完成し、今日では重化学工業品についての同様なサイクルの実現に挑戦していることが注目されなければならない。いま、各国の輸出総額の推移とそのなかで全工業製品および重化学工業製品の占める比率（輸出の工業化率ないし重化学工業化率）の変化を眺めると（表6および図1参照）、1970年代において輸出の工業化率は韓国、台湾で80～90%、香港で90%以上、シンガポールで30～40%であり、シンガポ

5) こうした問題については文献 [5] を参照。



注) K. 韓国 (1965～77)
T. 台湾 (//)
H. 香港 (//)
S. シンガポール (//)
M. マレーシア (1965～76)
TH. タイ (1965～77)
P. フィリピン (//)
I. インドネシア (//)
IN. インド (1965～76)
PA. パキスタン (1972～76)
B. バングラデシュ (1965～76)
SR. スリランカ (1965～75)

資料) 表6。

図1 アジア発展途上国の工業製品輸出

ルを除くと他のアジア発展途上国のいずれよりも高く、かつ、これらの国々では輸出総額の伸びも顕著である。シンガポールについても輸出を地場輸出に限り、特殊な立場にある石油製品の輸出を除外すると、その輸出工業化率はこれよりも大幅に高まるはずである。その上これらの国々では輸出の重化学工業化率も70年代に大幅に高まっており、1977年に台湾、シンガポールで25%内外、韓国、香港で20%に近い水準に達している。今日では、

表6 アジア発展途上国の工業製品輸出

年 国 名			1965	67	69	71	73	75	77
東 ア ジ ア	韓 国	(1)	175	320	623	1,068	3,225	5,081	10,046
		(2)	61.0	67.2	77.0	82.1	84.3	81.6	84.9
		(3)	(3.4)	(5.2)	(10.1)	(9.6)	(13.8)	(15.3)	(19.6)
	台 湾	(1)	450	641	1,049	2,060	4,483	5,309	9,361
		(2)	45.1	60.8	73.3	80.7	84.3	83.5	87.4
		(3)	(8.9)	(13.4)	(18.3)	(19.1)	(24.3)	(22.5)	(25.7)
	香 港	(1)	1,143	1,524	2,178	2,875	5,071	6,019	9,626
		(2)	87.2	91.2	92.5	93.3	93.0	93.4	93.0
		(3)	(10.8)	(13.6)	(14.6)	(16.1)	(17.7)	(18.3)	(19.7)
東 南 ア ジ ア	シンガポール	(1)	981	1,140	1,549	1,755	3,666	5,376	8,241
		(2)	25.9	23.1	20.9	30.1	40.9	37.7	38.6
		(3)	(8.9)	(8.2)	(7.6)	(13.7)	(22.7)	(22.3)	(23.6)
	マレーシア	(1)	1,256	1,252	1,710	1,727	3,258	4,188	*5,705
		(2)	28.1	26.0	25.1	27.0	25.5	31.5	27.6
		(3)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.6)	(4.1)	(8.3)	(7.2)
	タ イ	(1)	622	681	708	831	1,563	2,377	3,493
		(2)	5.0	15.2	15.1	15.5	21.9	19.6	20.9
		(3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(1.8)	(2.8)
南 ア ジ ア	フィリピン	(1)	768	822	855	1,122	1,824	2,263	3,094
		(2)	5.5	6.1	7.8	8.9	18.0	16.4	18.6
		(3)	(0.3)	(0.6)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(1.5)	(3.4)
	インドネシア	(1)	708	665	854	1,234	3,211	7,102	10,853
		(2)	2.3	18.2	3.2	3.0	4.9	2.4	3.5
		(3)	(1.4)	(1.8)	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(0.8)	(1.1)
南 ア ジ ア	イ ン ド	(1)	1,686	1,613	1,835	2,034	2,923	4,393	*5,526
		(2)	48.1	48.1	56.6	56.2	59.7	55.8	59.2
		(3)	(2.7)	(2.9)	(6.2)	(7.2)	(7.7)	(9.4)	(8.4)
	バングラ デシュ	(1)	266	331	324	263	326	303	*414
		(2)	25.9	44.1	50.5	57.0	—	67.6	60.8
		(3)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	—	(0.8)	(0.6)
	パキスタン	(1)	—	—	—	**679	951	1,035	*1,144
		(2)	—	—	—	29.2	53.0	50.0	54.0
		(3)	—	—	—	(0.8)	(0.8)	(1.8)	(2.3)
ア	スリランカ	(1)	409	348	322	327	***523	557	714
		(2)	0.8	1.0	1.0	2.2	5.3	3.5	—
		(3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(1.1)	(3.1)	(1.9)	—

注) (1) 輸出総額 (100万米ドル)。

(2) 輸出の工業化率 (%)…輸出総額に占める工業製品 (SITC 5~8 類) 輸出額の比率。

(3) 輸出の重化学工業化率 (%)…輸出総額に占める重化学工業製品 (SITC 5, 7 類) 輸出額の比率。

* 1976年, ** 1972年, *** 1974年。

資料) UN, *Statistical Yearbook for Asia and the Pacific*, 各巻および Council for Economic Planning and Development, Republic of China, *Taiwan Statistical Data Book*, 各巻より計算。数値についての詳細な注はこれら資料参照。

これらの比率はさらに一段と上昇していることであろう。これらの4カ国が「アジア中進国」と呼ばれるのもゆえなしとしない。もとより、これら4カ国の工業化プロセスには一方における香港とシンガポール、他方における韓国と台湾の間で明白な相違がある。前者には人口規模や一次産品生産セクター（国内農業）の有無からみて工業化の当初から利用可能な国内市場が十分に存在せず、その工業化は最初から国際市場（輸出市場）を当てにする性格を帯びなければならなかった（〔B〕ないしは〔D〕からの出発）のに対し、後者ではある程度の国内市場が存在したので、輸入代替的工業化（〔A〕ないしは〔C〕）から出発し、やがてその輸出化（〔B〕ないしは〔D〕）に至る過程を辿ることが可能であったからである。しかし、いずれにせよ、これらの国々の工業化は明らかに多大の成果を収め、今日では前述した数値が示すように、〔B〕あるいは、〔A〕→〔B〕の過程を完了し、一部〔D〕あるいは〔C〕→〔D〕の段階に達しているのである。

それでは、これらの国々の工業化がアジアの他の国々のそれを遙かに上回っているのはどうしてであろうか。このことについては、既にこれらの国々が共通して置かれている特殊な国際政治環境を初めとして、多くの説明が与えられている。しかし、ここでわれわれは「幼稚産業保護論」が被保護産業の輸出化の条件として最も重視した、いわゆる「熟練と経験の集積」ないしは「学習（習得）効果」に注目し、これらの国々がそれこそ共通して「学習効果」において強い国々であったという事実⁶⁾に留意したい。⁶⁾ 香港やシンガポールはもとよりのこと、韓国や台湾も「規模の経済効果」の自動的実現を期待しうほど大きな国内市場をもっていたわけではないし、貿易収支が黒字であるとか、外貨蓄積が潤沢で

あるとかいう条件に恵まれていたわけでもない。さらに、サポーティング・インダストリーの自生的発展がかねてから存在していたともいえないであろう。それにもかかわらず、これらの国々は「強い政府」と「勤勉な国民」に恵まれていた。香港を除く3カ国の政府は文字通り強いものであり、その政策の立案や政策のインプレメンテーションは果敢かつ能率的であったし、その政策目標は香港を含めて民間の創意工夫を喚起し助長する自由競争体制の可能な限りでの実現に置かれていた。そして「勤勉な国民」はこれに答え、与えられた機会に果敢に挑戦し自立と向上への意欲、吸収と適応への能力を最大限に発揮したのである。企業家は先進国の技術や商品、さらには生産組織や経営ノウハウを徹底的に研究し、これらをコピーすることに貪欲であったし、労働者は一般に教育水準が高く、賃金との関係で高い生産性を発揮した。このような「強い政府」と「勤勉な国民」に象徴される「学習効果」の高さが、これら4カ国において市場の制約や外貨の制約を克服して工業化の成功をもたらした基本的要因である。

ところで、このような学習効果の強さは海外からの直接投資と密接な関係をもっているように思われる。まず、直接投資は本来学習効果が強く、その点からみて投資の安定性ないし安全性が保証され、かつ投資に対して高い利潤率のえられる国や地域に吸引されるであろう。しかし、同時に直接投資は、それが被投資国での事業活動であり、そこに単に投資国の資本のみならず生産技術や経営ノウハウ（資材の購入、労務管理、品質管理、製品の販売などのノウハウを含む）、さらにはこれらを体化した人的資源を送り込み、被投資国の人的資源と多面的に接触する場面を拡大するという点において、被投資国の学習効果を高める（あるいは補強する）ことに貢献するはずである。そして、これは絶えず収益性

6) こうした問題についても文献 [5] を参照。

如何を問われる直接的な事業活動分野における投資国と被投資国との協同作業を伴う点において、貿易や援助といった国際的接触の他のチャネルよりは遙かに効果的に被投資国の学習効果と結びつきうるものであろう。直接投資が被投資国で大きな雇用効果をもち、被投資国で吸収が容易で広く拡散しうるような技術を伴う場合には、とくにそうである。この点、わが国中小企業の直接投資は、その経営規模からみて、とくに適性を備えているといつてよい。

もとより、直接投資が被投資国の学習効果に与える影響を計数的に把握することは、学習効果の内容からいって極めて困難である。そこで、ここでは参考資料としてアジア発展途上国に対するわが国直接投資の累積件数や金額、人口ひとり当たり投資金額をかかげておこう(表7参照)。これによると1980年5月末現在の対製造業投資で台湾、韓国、シンガポールへの投資件数がとくに多いこと、1978年末現在のひとり当たり投資金額でシンガポールが群を抜いていることのほか、これがわが国

が資源輸入に大きく依存しているマレーシアとインドネシアを除くと韓国、香港、台湾で大きいことが知られるであろう。前述のごとく、直接投資は被投資国の強い学習効果によって吸引されるものであるが、アジアのなかで工業化に大きな成果を収めた諸国にわが国の投資が集中していることは否定すべくもない。

さて、われわれは前節において「海外直接投資の時代」におけるわが国中小企業の直接投資が二つの高揚期をもち、そのそれぞれにおいて「韓国＝雑貨＝独立」型と「シンガポール＝電気機械＝下請」型という特徴をもっていることを明らかにした。この対応関係をここでの工業化の議論に当てはめるなら、どのようなことがいえるであろうか。まず、「韓国＝雑貨＝独立」型投資は香港、シンガポール、韓国、台湾が前二者で〔B〕(軽工業品の輸出化)に成功し、後二者が〔A〕から〔B〕への移行(軽工業品の輸入代替から輸出化に至るサイクルの完成)に成功したと深く結びついているように思われる。そして「シンガポール＝電気機械＝下請」型投資はこれ

表7 わが国の対アジア発展途上国直接投資

国名	直接投資 対製造業直接 投資件数 (1980年5月末累計)	直接投資額 (1978年度末累計, 1,000米ドル)	ひとり当り 投資額 (1978年度末人口は 1978年央, ドル)	直接投資の 雇用効果 (1980年5月末現在, 千人)
韓国	318	1,006,857	27.5	113
台湾	412	284,043	16.6	197
香港	86	94,960	20.6	—
シンガポール	196	544,371	231.2	*20
マレーシア	138	473,013	35.6	—
タイ	170	308,532	7.0	62
フィリピン	98	434,411	9.5	—
インドネシア	135	3,738,668	27.5	—
インド	34	32,336	0.1	—
バングラデシュ	—	275	0.0	—
パキスタン	—	6,450	0.1	—
スリランカ	16	8,300	0.6	—

* 1977年末。

出所) 通産省「経済協力の現状と問題点」各巻および文献 [10]。

らの国々が引き続いて〔D〕（重化学工業品の輸出化）や〔C〕から〔D〕への移行（重化学工業品の輸入代替から輸出化への動き）に挑戦し、これに成果を上げつつある事実と関係し、これを支えていることを示唆していると考えられるのである。

IV 「日本型直接投資」の問題点

さて、ここまでに明らかにしてきた中小企業海外直接投資の二様のパターンのうち「韓国＝雑貨＝独立」型投資がいわゆる「日本型直接投資」の典型であることはいうまでもない。⁷⁾ それはわが国産業構造の高度化、発展途上国の追上げ、それにわが国経済の国際化や円高の高進によって比較劣位化をあらわにしたわが国の労働集約的軽工業部門（そこでは多数の中小企業が競争的に存在する）が海外の低廉にして良質な労働力を利用することによって、そこでの比較優位産業として再生することを目指した投資パターンである。そして、このパターンを規定するものは基本的にいってわが国側の「プッシュ要因」であった。これが、たとえば韓国が日韓国交正常化（1965年6月）以降自らの〔A〕から〔B〕への移行に関連して輸出加工区の造成を初めとする投資環境の整備を通し、わが国の投資を歓迎しようとした事態にたまたま合致したのである。労働集約的軽工業部門の中小企業にとって、対韓投資は国内で低賃金労働を求め次々と工場立地を移動させていく行動の、まさに、延長線上にあったといえてよい。

これに対し、「シンガポール＝電気機械＝下請」型投資はどのように考えればよいであろうか。電気機械（家電製品）も重化学工業品とはいえ最近までは極めて労働集約的生産工程を伴っており、そのなかでも次第にわが国が比較劣位化した生産ラインから海外に生

産拠点を移していくという行動がとられてきた。この意味において、このパターンもまた「日本型直接投資」の一例である。しかし、ここで注目すべきことは、既に明らかにしたように、最初海外に進出したものは主としてセットメーカーであり、その際、セットメーカーは必要な組立部品を総て国内の下請中小企業から輸入するという生産形態をとっていたのに対し、1970年代の末期になってその下請型中小企業自らが海外に立地するという行動をとるに至ったという事実である。こうした行動の背景にある事情は、おそらく次の二つであろう。第1に、セットメーカーの生産量（輸出量を含む）が部品メーカーのいわゆる現地生産を経済的に可能とする規模に達したこと、第2に、被投資国が国際収支の改善、一層の雇用・付加価値の確保、一貫生産体制の確立など種々の理由によって部品輸入体制をいさぎよしとせず、いわゆる国産化比率引上げを企図したにもかかわらず、被投資国に品質や規格、納期の点でセットメーカーを満足させるに足る現地企業が存在せず、いきおいわが国の中小部品メーカーを誘致せざるをえなくなったことがこれである。

それにしても、われわれは、このような投資パターンが本来わが国にある意味で特有のものとして存在していた「ピラミッド型生産構造」がそのまま発展途上国に移されるという結果を招いていることに注目しなければならない。そしてそれは、本来親企業の内製化率が低く、親企業が二重三重にはりめぐらした下請中小企業によって支えられているという「ピラミッド型生産構造」をわが国の重化学工業分野における重要な特色とみるなら、まさに、新しい「日本型直接投資」にはかならない。これが発展途上国の重化学工業化のサイクル（〔C〕→〔D〕）の実現に伴う越え難い断層を埋める役割を果たしているわけである。こうした中小企業の投資パターンが基本的に

7) 「日本型直接投資」については文献 [3] を参照。

いて被投資国側での「プル要因」に規定されていることはいうまでもないであろう。

ところで、中小企業の「韓国＝雑貨＝独立」型投資と「シンガポール＝電気機械＝下請」型投資を対比すると、さらにいま一つの重要な差異が浮かび上がる。すなわち、前者が独立的であるというまさにその特徴のゆえに「不安定的」であるのに対し、後者はそれが発展途上国におけるサポーター・インダストリーの欠如を補い、一貫した産業構造を形成するという意味において「安定的」であるという差異である。そして、この差異が直接投資の随伴する経済的摩擦に関係するのである。

軽工業分野における独立型投資は必要とされる技術水準が比較的低く、低賃金未熟練労働に依存するところが大きいがために、被投資国がその学習効果によって生産に必要なノウハウを学びとり、かつそこで労働賃金が高騰するにつれてやがてその存在理由を失うであろう。その結果がいわゆる「撤退」のケースである。事実において、この種の投資は韓国の輸出加工区から少なからず撤退し、シンガポールからもそこで1978年以降意図的に採用されるようになった「高賃金政策」の結果撤退を始めるようになった。⁸⁾ これらの投資は、やがて、香港、シンガポール、韓国、台湾以外の国々に向かい、そこでの軽工業品に関する工業化サイクルの完成に参画しうるのであるが（事実、昨今では雑貨や繊維の分野でマレーシア、インドネシア、さらにはスリランカへ進出するものが多いと伝えられている）、これらが極めてフットルーズであり、新規参入とともに退出においても比較的容易であるという事実は、それだけ被投資国における経済的摩擦を少なくすることにあずかって力があるものと思われる。

8) シンガポールの「高賃金政策」については文献[6][7]を参照。

これに対し、「下請」型投資はそれがたとえばセットメーカーと一体化し、被投資国の産業構造に組み込まれるという意味において「安定的」である反面、撤退が容易でないという点において経済的摩擦を引き起こす可能性が大きい。すなわち、一旦投資されると長期にわたって居座り続けがちとなり、それだけ現地中小企業の自生的成長を抑制する結果を生むからである。「ピラミッド型生産構造」がトータル先進国から移植されることに対する反感は、たとえばシンガポールのように当面それを必要とし、したがってこれを奨励しているような国においても、長期的には決して小さなものではないと思われる。この意味において、新しい「日本型直接投資」は大きな問題点を含んでいるといえてよい。

それでは、このような経済的摩擦を回避する道はどこに求められるであろうか。この点に関し、以下二つの方向を考えてみたい。一つは、進出した中小企業が当初から下請関係における分業構造の構築を意識し、自らの生産領域を可能な限り限定することによって現地中小企業の参入の余地を創造することである。「ピラミッド型生産構造」の移植といっても、それはとうてい完全なものからほど遠く、多くの空白部分が残されるであろうし、部品に関しても、たとえば、基幹部品と機能部品⁹⁾を区別し、自らは後者の生産に専従する一方、前者を現地中小企業に委ねるといった方法がとられうるはずである。この意味において、進出中小企業は進出の当初から、極めて矛盾した表現であるけれども、現地中小企業の育成に努力し、これと共存する道を探るべきである。第2に、現地中小企業が成長し、これが基幹部品の生産から機能部品の生産まで手がけうる段階に到達すると、やはり

9) 一般的にいう「基幹部品」は生産の容易な汎用性をもった部品であり、「機能部品」はその生産に高度な技術を要する特殊部品であるといえてよい。

長期的に撤退の方向を指向すべきであろう。これは最終的にセッターメーカーをも含めた「ピラミッド型生産構造」の全面的現地移譲の形をとるものと思われる。しかし、このことは決してわが国直接投資の全面的敗退を意味するものではない。やがて次の段階で他の発展途上国が重化学工業化のサイクルに挑戦するのであるから、一旦撤退した直接投資はこのプロセスに求められ、再びこれに参画することができる。進出から撤退に至るプロセスは、次の参画をより効率的ならしめるためのノーハウの蓄積過程としてこそ理解されるべきものである。わが国中小企業もまた学習効果を高めるべきであるといえよう。

参 考 文 献

- [1] 中小企業庁. 1980. 「中小企業の海外投資の現状, 意義および問題点」
- [2] 中小企業事業団. 1981. 「中小企業の海外投資の現状とその意義」
- [3] 小島 清. 1981. 「多国籍企業の直接投資」ダイヤモンド社.
- [4] 村上 敦. 1976 a. 「わが国海外直接投資の特徴と社会的費用」『世界経済評論』1月号.
- [5] ————. 1976 b. 「南北問題——援助と発展の経済学」『季刊現代経済』No. 23, 夏.
- [6] ————. 1979 a. 「シンガポールの経済発展とわが国の企業進出」『商工金融』12月号. 商工組合中央金庫.
- [7] ————. 1979b. Japanese Multinational Companies in Singapore. *Kobe University Economic Review* 25.
- [8] ————. 1980. 「経済の国際化と中小企業——中小企業の海外投資をめぐって——」『国民経済雑誌』11月号.
- [9] 小原道郎. 1979. 「中小企業の海外投資の動向」『中小企業信用保険公庫月報』9月号.
- [10] 東洋経済. 1981. 「わが国企業の地域別・国別進出状況」『統計月報』1月号.